

一般社団法人 日本セパタクロー協会

処分規程

（目的）

第1条 この規程は、一般社団法人日本セパタクロー協会（以下、「本協会」という。）による懲戒処分に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（適用対象）

第2条 本規程は、倫理規程第2条に定める者に対し適用する。

（関係者の基本的責務）

第3条 処分対象行為（「処分対象行為」の定義は本協会の倫理規程第5条による。）及び処分の内容は、本協会の倫理規程による。

（事実調査の開始）

第4条 倫理・コンプライアンス委員会は、次に掲げる場合には、処分対象行為の有無及びその内容について調査を開始することができる。

- (1) 内部通報・相談窓口から事実調査を付託されたとき
- (2) その他、倫理・コンプライアンス委員会が処分対象行為が存在すると思料したとき

（事実調査権限及び関係者の義務）

第5条 倫理・コンプライアンス委員会は、処分対象行為の有無及び内容に関する事実調査にあたり、事実調査の対象者（以下、「審査対象者」という。）及び当該事案に関係する者に対し、事実関係についての説明及び証拠資料の提出を求め、又は現地調査をすることができる。

- 2 審査対象者を含む本協会の関係者（「関係者」の定義は本協会の倫理規程第2条による。）は、前項の事実調査に協力する義務を負う。

（処分答申）

第6条 倫理・コンプライアンス委員会は、事実調査をふまえ、審査対象者の処分の要否及び処分内容を検討し、これらの検討結果を書面により、理事会に答申しなければならない。

（調査の実施）

第7条 内部通報・相談窓口は、事実調査の必要があると思料する場合、倫理・コンプライアンス委員会に付託する。ただし、被害者のある相談において、被

害者が事実調査することについて同意しない場合には、この限りでない。

- 2 倫理・コンプライアンス委員会は、前項の付託を受け後、遅滞なく必要かつ相当と認められる方法により事実調査を行う。
- 3 倫理・コンプライアンス委員会は、事実調査を行うにあたり、必要に応じて、倫理・コンプライアンス委員会の委員長を長とする調査委員会を設置することができる。
- 4 前項の場合、倫理・コンプライアンス委員会は、同委員会の委員又は第三者たる外部有識者（公認会計士・税理士・弁護士・学識経験者等）を、調査委員会の委員として任命する。

（弁明の機会の付与）

第8条 倫理・コンプライアンス委員会は、審査対象者に対し、弁明の機会を与えなければならない。

- 2 審査対象者は、倫理・コンプライアンス委員会に対し、弁明を記載した書面及び証拠資料を提出することができる。

（処分決定）

第9条 理事会は、倫理・コンプライアンス委員会の答申を受けて、処分の要否及び処分内容を決定（処分を不相当とする場合にはその旨の決定）しなければならない。

- 2 当該事案の利害関係人は、処分の要否及び内容を決定する理事会の審議に加わることができない。
- 3 理事会は、処分の要否及び内容を決定するにあたり、審査対象者に対し弁明の機会を与えなければならない。
- 4 理事会は、審査対象者を処分する場合、以下の事項を当該審査対象者（違反者）に対して書面で通知しなければならない。
 - (1) 審査対象者の表示
 - (2) 処分内容
 - (3) 処分の対象となった事実
 - (4) 処分の理由
 - (5) 不服申立てに関する説明

（処分の効果）

第10条 前条の処分の効果は、次の時点で生じるものとする。

- (1) 前条第4項の通知が審査対象者に到達した時
- (2) 処分を受けた者が音信不通の場合には、理事会による処分の決定がなされた日から2週間が経過した時
- (3) 前条第4項の通知を送付した後、合理的な期間を経過してもなお到達

が確認できない場合には、同通知を送付した時

(不服申立て)

第 11 条 処分を受けた者のうち、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構が定めるスポーツ仲裁規則第 3 条第 3 項に規定する競技者等に該当する者は、理事会が行った処分に対し、スポーツ仲裁規則に従ってスポーツ仲裁を申し立てることができる。

(所管部門)

第 12 条 本規程に関する事項は、倫理・コンプライアンス委員会が取り扱う。

(改廃)

第 13 条 本規程の改廃は、理事会の決議をもって行うものとする。

付則

- 1 本協会の規則集第 6 章 43.3 項～44 項は廃止する。
- 2 本規程は、令和 3 年 3 月 28 日から施行する
- 3 本規程の変更は、令和 3 年 6 月 14 日から施行する。